



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 丸紅建材リース株式会社

コード番号 9763 URL https://www.mcml-maruken.com/

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)井ノ上 雅弘

問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)新井 祐宏 (TEL)03(5404)8200

四半期報告書提出予定日 2023年2月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	14,115	1.9	1,017	15.9	1,233	19.5	899	19.7
2022年3月期第3四半期	13,846	△7.2	877	20.0	1,032	△5.5	751	△10.4

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 1,122百万円(40.9%) 2022年3月期第3四半期 796百万円(△3.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	278.87	—
2022年3月期第3四半期	225.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	31,762	15,122	46.1
2022年3月期	31,947	14,694	44.4

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 14,648百万円 2022年3月期 14,193百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	80.00	80.00
2023年3月期	—	40.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	45.00	85.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,000	△0.5	1,100	3.1	1,450	6.9	1,050	4.6	325.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期3Q	3,429,440株	2022年3月期	3,429,440株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	256,090株	2022年3月期	96,678株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期3Q	3,226,955株	2022年3月期3Q	3,332,890株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年12月31日)におけるわが国経済は、経済活動の正常化に伴い緩やかに持ち直しの動きが見られましたが、ウクライナ情勢の長期化やエネルギー価格高騰等を起因とした物価の上昇、各国の金融引き締め政策を背景とした世界経済の減速リスクが懸念され、依然として不透明な状況が続いています。

当社グループが属する建設業界におきましては、堅調な公共投資に加え民間建設投資も底堅い動きが見られますが、資材・原材料価格の高騰等により受注環境は厳しさを増しました。

このような環境下、当社グループは国内では主力の重仮設事業が順調に進捗しましたが、海外のタイや中国の事業会社はコロナ禍から回復基調にあるものの、依然として工事進捗遅れや着工延期等の影響を受けました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は141億15百万円(前年同期比2億69百万円、1.9%増)、営業利益10億17百万円(同1億39百万円、15.9%増)、経常利益12億33百万円(同2億1百万円、19.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益8億99百万円(同1億47百万円、19.7%増)と、増収増益となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① 重仮設事業

厳しい受注環境下、引き続き採算性の向上に努め、遅れていた案件の進捗もあり、売上高は110億22百万円(前年同期比2億76百万円、2.6%増)、セグメント利益は13億87百万円(同1億26百万円、10.0%増)となりました。

② 重仮設工事事業

受注済みの工事案件の進捗により売上高は20億43百万円(同3百万円、0.2%増)、セグメント利益は79百万円(同6百万円、8.6%増)となりました。

③ 土木・上下水道施設工事等事業

売上高は10億50百万円(同11百万円、1.1%減)となりましたが、土木・上下水道施設工事や工場プラント工事の採算改善によりセグメント利益は57百万円(同16百万円、39.4%増)となりました。

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、建設機材の減少額5億28百万円と現金及び預金の増加額4億26百万円などにより、前期末比1億85百万円減の317億62百万円となりました。

負債合計は、有利子負債の増加額4億98百万円があったものの、支払手形及び買掛金の減少額5億36百万円、その他流動負債の減少額7億35百万円などにより、前期末比6億13百万円減の166億39百万円となりました。

なお、NET有利子負債は前期末比71百万円増の51億37百万円となりました。

純資産合計は、自己株式の取得や配当による減少があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上や為替換算調整勘定の増などにより、前期末比4億28百万円増の151億22百万円となり、自己資本比率は1.7ポイント増の46.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期業績は当初予想を上回る水準で推移していることから、2022年5月11日公表の通期連結業績予想を修正いたします。

また、2023年3月期の期末配当予想につきましても、1株当たり40円から5円増配の45円に修正いたします。

詳細につきましては本日付で公表した「通期連結業績予想および期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日における入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、今後の様々な要因によって予想と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,038	1,465
受取手形、売掛金及び契約資産	5,227	5,186
電子記録債権	1,946	1,450
建設機材	8,615	8,087
商品	709	881
材料貯蔵品	255	254
未成工事支出金	47	40
その他	334	417
貸倒引当金	△29	△29
流動資産合計	18,146	17,754
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,027	8,027
その他(純額)	1,116	1,058
有形固定資産合計	9,143	9,085
無形固定資産		
	5	4
投資その他の資産		
投資有価証券	4,022	4,424
退職給付に係る資産	102	111
その他	540	395
貸倒引当金	△13	△14
投資その他の資産合計	4,651	4,917
固定資産合計	13,801	14,007
資産合計	31,947	31,762

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,713	5,176
電子記録債務	1,002	1,078
短期借入金	2,879	2,803
1年内返済予定の長期借入金	1,085	1,440
未払法人税等	125	119
契約負債	865	1,068
賞与引当金	220	152
その他の引当金	53	8
その他	2,170	1,435
流動負債合計	14,116	13,282
固定負債		
長期借入金	2,140	2,360
退職給付に係る負債	23	23
その他	973	974
固定負債合計	3,137	3,357
負債合計	17,253	16,639
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,651	2,651
資本剰余金	924	924
利益剰余金	8,414	8,920
自己株式	△136	△437
株主資本合計	11,853	12,059
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	310	328
土地再評価差額金	1,975	1,975
為替換算調整勘定	93	325
退職給付に係る調整累計額	△39	△41
その他の包括利益累計額合計	2,340	2,588
非支配株主持分	501	474
純資産合計	14,694	15,122
負債純資産合計	31,947	31,762

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	13,846	14,115
売上原価	11,312	11,395
売上総利益	2,534	2,720
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	926	921
福利厚生費	190	195
地代家賃	134	133
退職給付費用	8	17
貸倒引当金繰入額	0	1
賞与引当金繰入額	74	93
その他	322	341
販売費及び一般管理費合計	1,656	1,703
営業利益	877	1,017
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	25	29
持分法による投資利益	120	176
その他	45	48
営業外収益合計	191	254
営業外費用		
支払利息	28	22
その他	8	15
営業外費用合計	37	37
経常利益	1,032	1,233
特別利益		
固定資産売却益	7	-
特別利益合計	7	-
税金等調整前四半期純利益	1,040	1,233
法人税、住民税及び事業税	192	221
法人税等調整額	95	138
法人税等合計	288	360
四半期純利益	751	873
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△26
親会社株主に帰属する四半期純利益	751	899

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	751	873
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5	18
退職給付に係る調整額	△4	△3
持分法適用会社に対する持分相当額	54	233
その他の包括利益合計	44	248
四半期包括利益	796	1,122
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	796	1,148
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△26

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年5月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式159,200株の取得を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が299百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が437百万円となっております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。この適用による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	重仮設	重仮設工事	土木・上下水 道施設工事等	計		
売上高						
一時点で移転される財	8,908	—	398	9,307	—	9,307
一定の期間にわたり移転 される財	1,836	2,039	663	4,539	—	4,539
顧客との契約から生じる 収益	10,745	2,039	1,061	13,846	—	13,846
外部顧客への売上高	10,745	2,039	1,061	13,846	—	13,846
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	10,745	2,039	1,061	13,846	—	13,846
セグメント利益	1,260	73	41	1,374	△497	877

(注) 1 セグメント利益の調整額△497百万円は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	重仮設	重仮設工事	土木・上下水 道施設工事等	計		
売上高						
一時点で移転される財	9,128	—	409	9,538	—	9,538
一定の期間にわたり移転 される財	1,893	2,043	640	4,577	—	4,577
顧客との契約から生じる 収益	11,022	2,043	1,050	14,115	—	14,115
外部顧客への売上高	11,022	2,043	1,050	14,115	—	14,115
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	11,022	2,043	1,050	14,115	—	14,115
セグメント利益	1,387	79	57	1,523	△506	1,017

(注) 1 セグメント利益の調整額△506百万円は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。